

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月2日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6769 URL https://www.thine.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 洋一郎 TEL 03(5217)6660  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山本 武男 配当支払開始予定日 2024年3月12日  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,018	△8.0	△40	—	71	△92.1	△69	—
2022年12月期	5,456	22.9	601	23.8	906	29.8	820	12.7

(注) 包括利益 2023年12月期 △29百万円 (—%) 2022年12月期 831百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△6.44	—	△0.7	0.7	△0.8
2022年12月期	75.75	75.71	8.9	8.8	11.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	10,250	9,440	89.9	860.94
2022年12月期	10,669	9,734	89.5	880.64

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,213百万円 2022年12月期 9,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	402	△148	△285	7,377
2022年12月期	△191	△423	△100	7,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	162	19.8	1.7
2023年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	160	—	1.7
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		21.6	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,858	△28.2	△273	—	△272	—	△140	—	△13.16
通期	7,207	43.6	1,024	—	1,026	—	744	—	69.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	12,340,100株	2022年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,639,037株	2022年12月期	1,491,037株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	10,833,019株	2022年12月期	10,827,123株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,999	△23.7	△170	—	△69	—	△127	—
2022年12月期	3,932	19.7	580	7.2	876	17.0	830	5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△11.74	—
2022年12月期	76.74	76.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	9,703	9,272	94.0	852.52
2022年12月期	10,241	9,663	93.1	878.93

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,122百万円 2022年12月期 9,535百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い社会経済活動の正常化が進み、国内景気の回復傾向が見られる一方、ウクライナ紛争の長期化や為替相場における円安進行等による原材料コストの上昇等が企業収益を悪化させ、先行きの不透明感が継続しております。このような環境の下で、当社グループは2024年を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond-NE」を進めております。近年のコロナ禍に代表される大きな事業環境の変化に対応し、新しい成長ユースケースを定義して2022年度からの3年間を新たな中期経営戦略「5G&Beyond-NE (NewEra)」として策定し、戦略5ゴールを発展させ、それらを通じて営業利益の3倍増を目指しております。

当連結会計年度の売上高は、LSI事業では、国内市場のアミューズメント機器市場向けビジネスが順調に推移した一方で、事務機器市場向けおよび中国を中心とした海外市場向けにおいて顧客の在庫調整等の影響により低調に推移し、全体として前期比25%の減少となりました。一方、AIOT事業では、前期に苦戦した通信モジュールの出荷が大幅に回復したこと等により前期比49%の大幅増加となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、50億18百万円（前期比8.0%減）となり、売上総利益は24億35百万円（前期比18.5%減）となりました。販売費および一般管理費については、中期経営戦略「5G&Beyond-NE」目標の達成に向けた戦略的な研究開発投資（11億2百万円、前期比9.1%増）を行った結果、販売費および一般管理費全体として、24億76百万円（前期比3.8%増）となりました。これらの結果、当連結会計年度の営業損失は40百万円（前期は営業利益6億1百万円）、減価償却費およびのれん償却費等を考慮しない営業利益（EBITDA※）は1億73百万円（前期比77.6%減）となりました。また、前期末比で為替が円安に進行した影響により為替差益1億4百万円を計上する等した結果、経常利益は71百万円（前期比92.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は69百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益8億20百万円）となりました。

※ EBITDA (Earnings before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

当社グループでは簡易的に営業利益に減価償却費、のれん償却費を加えて算出しております。

セグメント別の状況

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2023年12月期	2022年12月期	増減率 (%)
LSI事業	売上高	3,144	4,199	△25.1
	営業利益	△120	657	—
	EBITDA	△41	697	—
AIOT事業	売上高	1,874	1,257	+49.1
	営業利益	80	△56	—
	EBITDA	214	78	+174.3
合計	売上高	5,018	5,456	△8.0
	営業利益	△40	601	—
	EBITDA	173	775	△77.6

※セグメント間の取引を相殺消去後の金額で記載しております。

(LSI事業)

当連結会計年度のLSI事業の売上高は、第4四半期に入り若干の改善の兆しがみられたものの、顧客の在庫調整等の影響により全体として低調に推移し、前期比25%の減少となりました。

産業機器市場向けビジネスは、アミューズメント機器向け製品出荷が好調に推移し前期比27%増と増加となった一方、主に国内市場を中心としたOA機器向け製品出荷が顧客側の在庫調整等の影響により前期比30%減と低調に推移し、全体で前期比15%の減少となりました。同市場向けの売上高は、LSI事業の売上全体の83%を占めております。

車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の12%を占めております。EVパネル向け新製品の出荷を開始し

た他、米国市場向けの製品出荷は堅調に推移した一方、中国市場向け等において在庫調整等の影響により全体として前期比56%の減少となりました。

民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の5%を占めております。主にアジア市場向けの製品出荷が堅調に推移いたしました。前期比42%の減少となりました。また、次世代高速インターフェース標準規格技術の開発として、当社独自技術で4K/8K等の高解像度ディスプレイ内部伝送における「事実上の世界標準」であるV-by-One<sup>®</sup>HS技術を発展させ、コストや消費電力を削減し、欧米などの環境規制に対応する、次世代高速インターフェース標準技術「V-by-One<sup>®</sup>HS plus Standard」を策定し、当連結会計年度より提供開始いたしました。

これらの結果、LSI事業全体の売上高は31億44万円（前期比25.1%減）、売上総利益は18億31百万円（前期比28.8%減）となりました。

当連結会計年度においては、前期より継続して中期経営戦略「5G&Beyond-NE」目標の達成に向けた戦略的な研究開発を積極的に実施しました。EVパネル向け高速インターフェースV-by-One<sup>®</sup>HS新製品の開発を行い当連結会計年度に量産出荷を開始いたしました。また、DXシステム向けシリアル・トランシーバ製品の開発を完了し拡販活動を開始いたしました。その他、高速データ伝送用リドライバ技術の開発、5Gを遥かに超える次世代高速無線通信技術の開発等を行いました。また、これらの活動により、当連結会計年度において研究開発費10億40百万円を計上しました。

これらの結果、LSI事業の当連結会計年度における営業損失は1億20百万円（前期は営業利益6億57百万円）、EBITDAはマイナス41百万円（前期はプラス6億97百万円）となりました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

#### (AIOT事業)

当連結会計年度のAIOT事業の売上高は、ドライブレコーダ、自動販売機・エレベータ等の遠隔監視、自動体外式除細動器（AED）等向けの顧客出荷が順調に推移し、新型コロナウイルス感染症や中国上海地区のロックダウンの影響等により大きく落ち込んだ昨年度から大きく成長し、前期比49%の大幅増加となりました。これらの結果、AIOT事業の売上高は18億74百万円（前期比49.1%増）、売上総利益は6億4百万円（前期比44.8%増）となりました。

当連結会計年度においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大や第5世代移動通信（5G）による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたAI・IoTソリューションの開発に取り組み、エッジAI処理用モジュール製品の開発、通信型ドライブレコーダの開発、音声通話機能付きゲートウェイ新製品の開発、スマートIoTルーターの開発等を行い、全体として研究開発費61百万円を計上いたしました。また、同事業のM&A取得に伴うのれんの償却額として1億30百万円等を計上しました。

これらの結果、AIOT事業の当連結会計年度における営業利益は80百万円（前年同期は営業損失56百万円）、EBITDAは2億14百万円（前期EBITDAは78百万円）となりました。2018年に取得いたしました同事業をのれん償却の最終年度において、のれん償却後での黒字化を達成いたしました。

#### ②今後の見通し

次期における経営環境については、原材料価格の高騰や国際情勢の不安定化の影響により不透明な市場環境下での事業運営となる見込ですが、国内IoT機器市場の拡大および海外市場において需要回復の傾向もみられ、今後の成長に向けた転機と捉えております。2022年よりスタートした中期経営戦略「5G&Beyond-NE（New Era）」の目標年度を迎え、戦略5ゴールを通じた営業利益の増加を加速させて参ります。

次期の営業活動においては、LSI事業では、車載カメラおよびディスプレイの高解像度化に貢献するV-by-One<sup>®</sup>HS技術搭載の新製品およびソリューションの提供、産業機器市場のIoTシステムにおけるコネクティビティのスマート化に貢献する高速トランシーバ製品の市場投入を加速して参ります。AIOT事業では、通信型ドライブレコーダ、自動販売機の決済端末等のIoT機器向けの通信モジュール製品の拡販活動、5G無線ブロードバンドルーターやAI/IoT監視カメラなどを通じたIoTスマート基盤に貢献するデバイスおよびソリューションの提供を加速して参ります。研究開発活動についても、上記2事業に対して、総額12億20百万円（前期比10.7%増）を積極的に投資する計画としています。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は72億7百万円、売上総利益36億17百万円、営業利益10億24百万円、経常利益10億26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億44百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、現金及び預金が増加した一方、売掛金および棚卸資産の減少並びにのれんの償却等により、前連結会計年度末と比較して4億19百万円の減少となりました。また、負債合計は、未払法人税等の減少等により1億25百万円の減少となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、配当金の支払いおよび自己株式の取得等により2億93百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、89.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を73百万円計上したことに加え、売上債権が1億31百万円減少したことおよび棚卸資産が2億3百万円減少した一方、法人税等を1億14百万円支払ったこと等により、4億2百万円のプラスとなりました。(前期は1億19百万円のマイナス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得等により1億48百万円のプラスとなりました。(前期は4億23百万円のマイナス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いおよび自己株式の取得等により2億85百万円のマイナスとなりました。(前期は1億円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した全体として75百万円増加し、当連結会計年度末残高は73億77百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,302,245	7,377,585
売掛金	1,058,560	937,100
商品及び製品	515,792	468,003
仕掛品	197,534	90,718
原材料	335,317	288,040
その他	358,516	303,196
貸倒引当金	△244	△235
流動資産合計	9,767,721	9,464,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,284	159,817
減価償却累計額	△92,695	△115,189
建物及び構築物 (純額)	64,589	44,628
車両運搬具	20,171	25,250
減価償却累計額	△13,828	△15,248
車両運搬具 (純額)	6,343	10,001
工具、器具及び備品	599,606	667,731
減価償却累計額	△467,402	△513,347
工具、器具及び備品 (純額)	132,204	154,384
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	206,412	212,289
無形固定資産		
のれん	130,339	—
ソフトウェア	16,887	68,493
電話加入権	780	780
無形固定資産合計	148,007	69,273
投資その他の資産		
投資有価証券	358,015	384,632
繰延税金資産	103,728	28,300
その他	85,734	91,185
投資その他の資産合計	547,478	504,117
固定資産合計	901,898	785,680
資産合計	10,669,619	10,250,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	282,777	270,978
未払法人税等	93,612	38,096
賞与引当金	36,057	30,274
役員賞与引当金	13,426	—
製品保証引当金	2,418	2,418
その他	369,793	330,238
流動負債合計	798,084	672,005
固定負債		
退職給付に係る負債	20,335	24,418
資産除去債務	26,552	26,773
その他	90,030	85,933
固定負債合計	136,918	137,125
負債合計	935,002	809,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,286,608	1,286,608
利益剰余金	9,266,292	9,032,925
自己株式	△2,233,480	△2,355,525
株主資本合計	9,494,687	9,139,274
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	59,392	73,741
その他の包括利益累計額合計	59,392	73,741
新株予約権	128,312	150,128
非支配株主持分	52,223	77,813
純資産合計	9,734,616	9,440,958
負債純資産合計	10,669,619	10,250,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,456,864	5,018,748
売上原価	2,468,999	2,583,134
売上総利益	2,987,865	2,435,614
販売費及び一般管理費	2,386,372	2,476,059
営業利益又は営業損失(△)	601,492	△40,445
営業外収益		
受取利息	997	1,013
受取配当金	—	400
為替差益	270,500	104,693
雑収入	34,340	6,266
営業外収益合計	305,838	112,373
営業外費用		
支払利息	401	231
営業外費用合計	401	231
経常利益	906,929	71,695
特別利益		
新株予約権戻入益	86,501	2,480
特別利益合計	86,501	2,480
特別損失		
固定資産売却損	—	373
特別損失合計	—	373
税金等調整前当期純利益	993,430	73,802
法人税、住民税及び事業税	132,094	40,440
法人税等調整額	30,972	77,577
法人税等合計	163,066	118,017
当期純利益又は当期純損失(△)	830,363	△44,215
非支配株主に帰属する当期純利益	10,175	25,589
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	820,188	△69,805

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	830,363	△44,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	1,069	14,348
その他の包括利益合計	1,069	14,348
包括利益	831,432	△29,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820,027	△55,456
非支配株主に係る包括利益	11,405	25,589

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,286,608	8,583,537	△2,280,667	8,764,745
当期変動額					
剰余金の配当			△129,810		△129,810
親会社株主に帰属する当期純利益			820,188		820,188
自己株式の処分			△7,623	47,187	39,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	682,754	47,187	729,941
当期末残高	1,175,267	1,286,608	9,266,292	△2,233,480	9,494,687

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,323	58,323	193,604	40,818	9,057,492
当期変動額					
剰余金の配当		—			△129,810
親会社株主に帰属する当期純利益		—			820,188
自己株式の処分		—			39,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,069	1,069	△65,291	11,405	△52,817
当期変動額合計	1,069	1,069	△65,291	11,405	677,124
当期末残高	59,392	59,392	128,312	52,223	9,734,616

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,286,608	9,266,292	△2,233,480	9,494,687
当期変動額					
剰余金の配当			△162,735		△162,735
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△69,805		△69,805
自己株式の取得				△125,041	△125,041
自己株式の処分			△826	2,996	2,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△233,367	△122,045	△355,412
当期末残高	1,175,267	1,286,608	9,032,925	△2,355,525	9,139,274

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,392	59,392	128,312	52,223	9,734,616
当期変動額					
剰余金の配当		—			△162,735
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		—			△69,805
自己株式の取得		—			△125,041
自己株式の処分		—			2,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,348	14,348	21,815	25,589	61,754
当期変動額合計	14,348	14,348	21,815	25,589	△293,658
当期末残高	73,741	73,741	150,128	77,813	9,440,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	993,430	73,802
減価償却費	43,799	83,818
のれん償却額	130,339	130,339
株式報酬費用	31,226	24,685
新株予約権戻入益	△86,501	△2,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	139	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,481	△5,782
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	475	△13,426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△529	4,082
受取利息及び受取配当金	△997	△1,413
支払利息	401	231
為替差損益 (△は益)	△294,073	△94,682
固定資産売却損益 (△は益)	—	373
売上債権の増減額 (△は増加)	△430,710	131,432
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△486,919	203,879
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36,785	90,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,709	△20,094
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	151,336	△88,268
その他	△29,917	△838
<b>小計</b>	<b>△24,479</b>	<b>515,853</b>
利息及び配当金の受取額	944	1,465
利息の支払額	△401	△194
法人税等の支払額	△168,413	△114,649
法人税等の還付額	844	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△191,505	402,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△146,190	△116,542
敷金の回収による収入	520	7
敷金の差入による支出	△869	△1,023
投資有価証券の取得による支出	△302,372	△75,000
投資事業組合からの分配による収入	24,000	48,937
その他	1,621	△5,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,290	△148,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△129,810	△162,735
自己株式の取得による支出	—	△125,041
ストックオプションの行使による収入	29,547	1,780
その他	△68	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,332	△285,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	273,697	107,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△441,431	75,340
現金及び現金同等物の期首残高	7,743,676	7,302,245
現金及び現金同等物の期末残高	7,302,245	7,377,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LSI事業」および「AIOT事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI事業」は、各種用途向けミックスドシグナルLSIの開発・販売をしております。「AIOT事業」は、AI/IoT/M2M機器やモバイル通信機器のハードウェア・ソフトウェアの開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
日本	2,983,605	1,097,374	4,080,979	—	4,080,979
韓国	137,739	76	137,815	—	137,815
台湾	197,252	181	197,433	—	197,433
中国	503,417	159,441	662,859	—	662,859
米国他	377,776	—	377,776	—	377,776
顧客との契約から生じる収益	4,199,790	1,257,074	5,456,864	—	5,456,864
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,199,790	1,257,074	5,456,864	—	5,456,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	—	69	△69	—
計	4,199,860	1,257,074	5,456,934	△69	5,456,864
セグメント利益又は損失 (△)	657,880	△56,387	601,492	—	601,492
セグメント資産	9,903,664	962,220	10,865,885	△196,265	10,669,619
セグメント負債	623,408	507,860	1,131,268	△196,265	935,002
その他の項目					
減価償却費	39,451	4,348	43,799	—	43,799
のれん償却額	—	130,339	130,339	—	130,339
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	149,048	319	149,367	—	149,367

(注) セグメント資産の調整額△196,265千円およびセグメント負債の調整額△196,265千円はセグメント間の相殺消去によるものであります。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
日本	2,414,072	1,654,803	4,068,875	—	4,068,875
韓国	104,496	1,775	106,271	—	106,271
台湾	151,107	29	151,137	—	151,137
中国	195,769	217,425	413,194	—	413,194
米国他	279,269	—	279,269	—	279,269
顧客との契約から生じる収益	3,144,714	1,874,033	5,018,748	—	5,018,748
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,144,714	1,874,033	5,018,748	—	5,018,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	—	27	△27	—
計	3,144,742	1,874,033	5,018,776	△27	5,018,748
セグメント利益又は損失 (△)	△120,746	80,301	△40,445	—	△40,445
セグメント資産	9,250,016	1,033,132	10,283,148	△33,059	10,250,089
セグメント負債	418,612	423,577	842,190	△33,059	809,130
その他の項目					
減価償却費	79,505	4,313	83,818	—	83,818
のれん償却額	—	130,339	130,339	—	130,339
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	146,088	10,566	156,654	—	156,654

(注) セグメント資産の調整額△33,059千円およびセグメント負債の調整額△33,059千円はセグメント間の相殺消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	880円64銭	860円94銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	75円75銭	△6円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75円71銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	9,734,616	9,440,958
普通株式に係る純資産額(千円)	9,554,080	9,213,016
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	128,312	150,128
非支配株主持分(千円)	52,223	77,813
普通株式の発行済株式数(株)	12,340,100	12,340,100
普通株式の自己株式数(株)	1,491,037	1,639,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,849,063	10,701,063

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	820,188	△69,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	820,188	△69,805
普通株式の期中平均株式数(株)	10,827,123.82	10,833,019.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,718	—
(うち新株予約権(株))	(5,718)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第12回新株予約権 取締役会の決議日 2019年4月15日 (新株予約権の数 2,991個)  第13回新株予約権 取締役会の決議日 2021年6月21日 (新株予約権の数 780個)  第14回新株予約権 取締役会の決議日 2022年4月18日 (新株予約権の数 3,420個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。